

旧草津川跡地問題および 高齢者虐待防止法について

山本 正義

無会派

質問 今年度より大江霊仙寺線街路整備事業によって旧草津川の一部を平地化とする工事が開始される。市民の目の当たりで初めて旧草津川堤が切り崩される訳であるが、市民への説明責任として廃川敷きの跡地利用について現段階の方針を問う。

答弁 旧草津川跡地全体の利用の具体化は県の財政事情等を踏まえると大変難しいと判断しているが、長期的な視点に立つ

多文化民族共生社会を どう生きるかについて

堀 義明

無会派

質問 昨今15組に1組と国際結婚が急増し、内なる国際化が進行しており、うち8割が夫日本人、妻外国人である。相手は中国人が38%と突出している。子育てや生活習慣の違いなど、周囲との摩擦が避けられないと想像するが、市はどう対応するのか。

答弁 外国人向けの市の相談窓口は、草津市国際交流協会と連携して設置しており、身近なくらしの手続きや相談を見守る家庭課や学校教育課などの関係課と連携して行っている。相談はホ

質問 病院、学校、企業、警察、自衛隊などで、個人情報や機密情報の漏洩が続出している。一方、市では1,000人を超す職員のうち、4人に1人強が非正規雇用となっているが、今後、同一職場で雇用形態、価値観の違いが一層進行する。職員の意識改革

たせた「高齢者虐待防止法」が四月より施行となるが、市の体制を問う。

答弁 高齢者虐待については、今日までも在宅介護支援センターおよび民生委員や関係機関からの通報等で相談・助言等を行っているが、当該新法の成立を受け作成される自治体の事務マニュアルに基づき適正に対応することともに、虐待予防や被害の早期発見に努めていく。また、虐待事例を把握した場合には、速やかな状況確認とともに関係機関と連携・協働して対処していく。

他の質問
・琵琶湖西岸断層地震について

が強く求められるがその対策を問う。

答弁 異なった雇用条件の職員の混在が今後ますます拡大すると予想されるなかで、価値観の違いなどから生じる問題に対する危機管理をどのようにしていくかについては、嘱託職員や臨時職員を対象に、正規職員と同様の服務規律や資質を身につけるための特別研修等を今日まで以上に実施し、徹底していきたい。

他の質問
・戸籍不正入手横流し事件について
・キメ細かな人権政策の確立を求む

次の定例会は 6月です。



る職員の育成に努めることで進めていき、組織力の向上に繋げていく。また、職員の間には、人事評価制度や給与制度の再構築、各種研修制度の充実、積極的な職員登用等により高揚させたい。

質問 平成15年11月の草津市と立命館大学との連携協力に関する協定により相互の人的・知的資源の交流活用を進めておられるが、新たに大学の全学期を通して連携講義として、市行政実務の講義を設けてはどうか。学生は市職員から生きたまうちくりを学べるし、市は大学や学生から新たな施策の提案が期待できるのでは

ないか。

答弁 立命館大学では、現在、「近江・草津論」と題した単位認定講義が行われており、その中で、市職員による講義や市長の特別講義も実施している。びわこ・くさつキャンパスで学ぶ学生が、本市のまちづくりについて学ぶ機会のひとつでもあり、そのプログラムがより充実するよう大学と意見交換を行っている。

他の質問
・湖南のまちづくりと周辺市の連携について
・第三セクターの経営改善について

月	日(曜日)	内容
6月	2日(金)	本会議(開会、市長提案説明)
	13日(火)	本会議(質疑および一般質問)
	14日(水)	本会議(質疑および一般質問)
	16日(金)	総務常任委員会
	19日(月)	文教厚生常任委員会
	20日(火)	産業建設常任委員会
	22日(木)	本会議(委員長報告、採決、閉会)

本紙に掲載された質問・答弁などの詳しい内容についてお知りになりたい方は、会議録(5月上旬発行予定)をご覧ください。なお、会議録は、市立図書館、行政資料室などに備えてあります。また、ホームページでもご覧いただけます。